

令和3年7月29日
部長会議
財政部財政課

令和2年度決算の状況

(概要版)

令和3年7月
長野市

一般会計／特別会計決算

1

(単位:億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべ き財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	2,202 (1,657)	2,144 (1,636)	14 (19)	44 (2)
特別会計 (前年度)	757 (757)	739 (746)	0 (0)	18 (11)

注) 本資料内の表、グラフについて、各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。
(次ページ以降も同様)

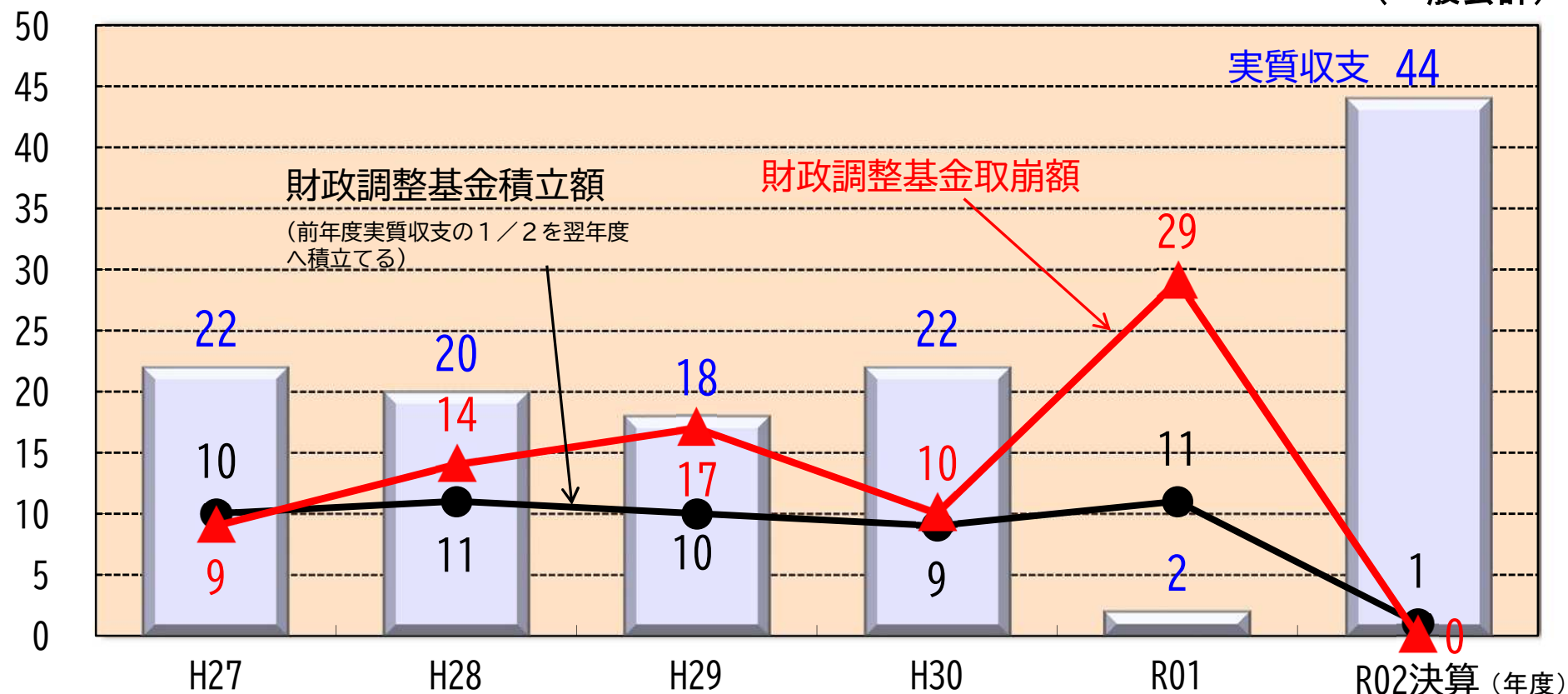
R02 繰越明許費(R02→R03 災害廃棄物処理事業、防災行政無線デジタル化事業等) 102億円
R01 繰越明許費(R01→R02 小・中学校施設災害復旧、被災農業者支援事業等) 181億円

一般会計 実質収支と財政調整基金

2

(単位: 億円)

(一般会計)



注1) 令和2年度は、令和元年度に歳入とならなかった東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧関連の補助金約51億円が本年度の歳入となったことなどにより、財政調整基金の取崩は行わない。

注2) 実質収支 (決算剰余金) 44.4億円の処分

地方財政法第7条及び長野市財政調整基金条例第2条等に基づき、各基金へ積立

財政調整基金積立額 : 22.2億円

減債基金積立額 : 12.5億円

地方自治法第233条2に基づき、翌年度歳入に編入

純繰越金 : 9.7億円

一般会計 歳入の状況

歳入総額 2,202億円

≪前年度に比べ 545億円の増≫

諸収入198億円(9%)

118億円の増

- 農業施設災害復旧費補助金の過年度収入の増
- 新型コロナウイルス感染症対策におけるプレミアム商品券販売収入の増

その他80億円(4%)[※]

49億円の減

譲与税・交付金

118億円(5%)

16億円の増

- 地方消費税交付金の増
- 法人事業税交付金の皆増

市債

164億円(8%)

地方交付税

198億円(9%)

- 第一学校給食センター改修工事完了に伴う学校給食施設整備債の減

37億円の減

- 東日本台風災害関連事業費の減に伴う特別交付税の減

市 税

581億円(26%)

前年度に比べ 5億円の減

- 税制改正に伴う税率引き下げ及びコロナ軽減措置による法人市民税の減

国・県支出金

863億円(39%)

513億円の増

- 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金及び地方創生臨時交付金の皆増
- 東日本台風災害の被災農業者への強い農業・担い手づくり総合支援交付金補助金の増

※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

()内は、構成比 ○は主な増減内容

一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
市 税	581	586	△5	△0.9%
国・県支出金	863	350	513	146.6%
地方交付税	198	235	△37	△15.7%
市 債	164	175	△11	△6.3%
譲与税・交付金	118	102	16	15.7%
諸 収 入	198	80	118	147.5%
そ の 他	80	129	△49	△38.0%
合 計	2,202	1,657	545	32.9%

注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

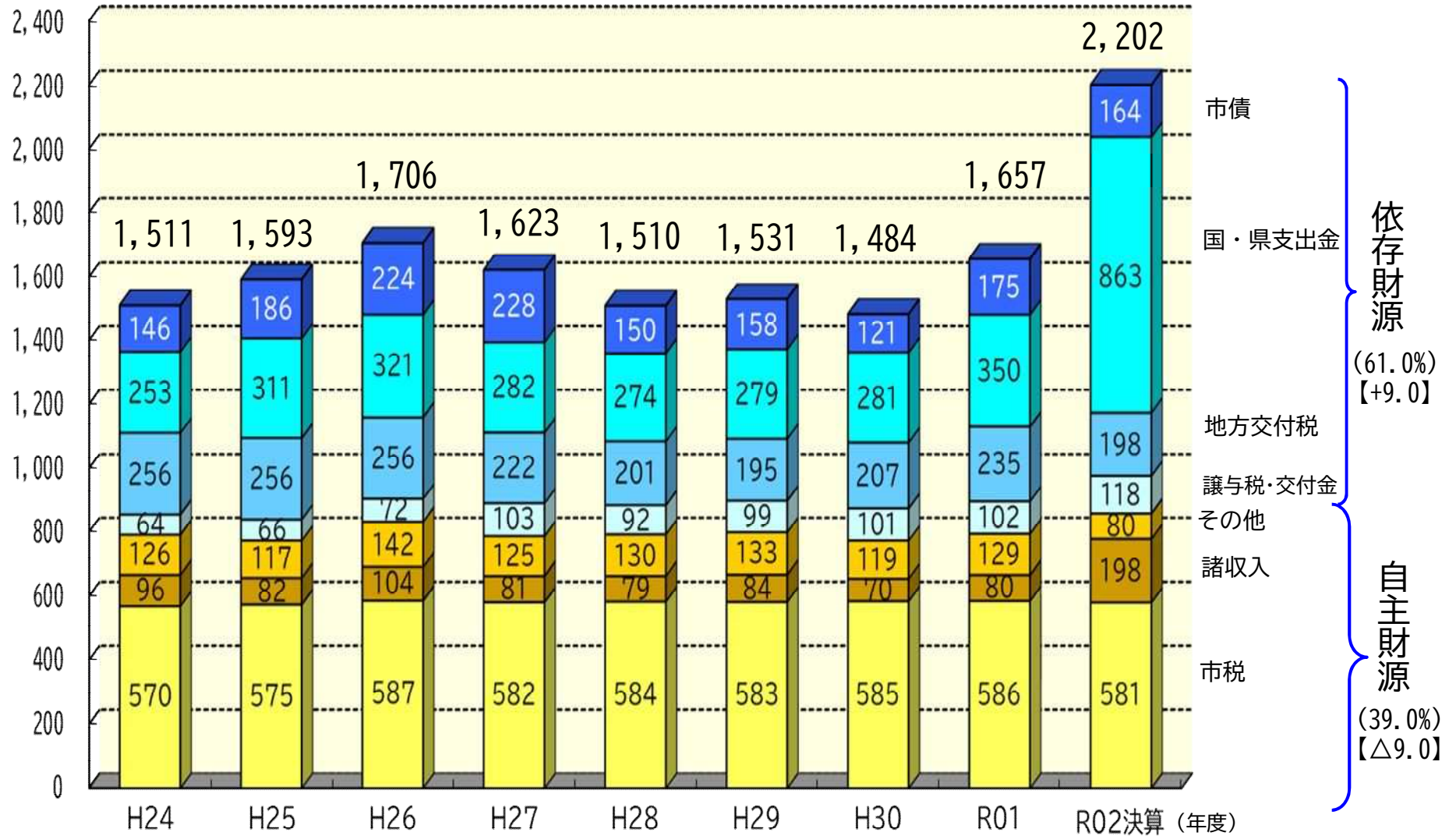
一般会計 歳入の主な増減内容

5

市税 (△5.4億円)	➤ 法人市民税(税制改正に伴う税率引き下げ及びコロナ軽減措置による減)	△8.0億円
国・県支出金 (+513.1億円)	➤ 特別定額給付金給付事業費補助金(新型コロナ緊急経済対策)	+374.0億円
	➤ 地方創生臨時交付金(新型コロナ感染症対策)	+36.0億円
	➤ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金補助金 (東日本台風災害による被災農業者への農業用機械再取得等補助金)	+34.8億円
	➤ 農業施設災害復旧事業補助金(東日本台風災害及び7月豪雨災害復旧)	+28.7億円
地方交付税 (△37.0億円)	➤ 特別交付税(東日本台風災害関連事業の減)	△25.7億円
市債 (△10.8億円)	➤ 学校給食施設整備債(第一学校給食センター)	△15.9億円
	➤ 減収補填債(新型コロナ感染症の影響による市税等減収)	+5.6億円
	➤ じん芥処理整備事業債(ストックヤード建設、旧清掃センター焼却施設解体)	+7.4億円
譲与税・交付金 (+16.3億円)	➤ 地方消費税交付金(R元.10月消費税引上げによる増)	+15.6億円
	➤ 法人事業税交付金(法人市民税法人税割税率引下げに伴い創設)	+5.6億円
諸収入 (+118.4億円)	➤ 国庫支出金過年度収入(農業施設災害復旧費補助金過年度収入分)	+51.0億円
	➤ プレミアム商品券販売収入(ビックプレミアム商品券)	+31.8億円
その他 (△49.4億円)	➤ 財政調整基金繰入金(令和2年度取崩なし)	△29.1億円

一般会計 歳入の推移

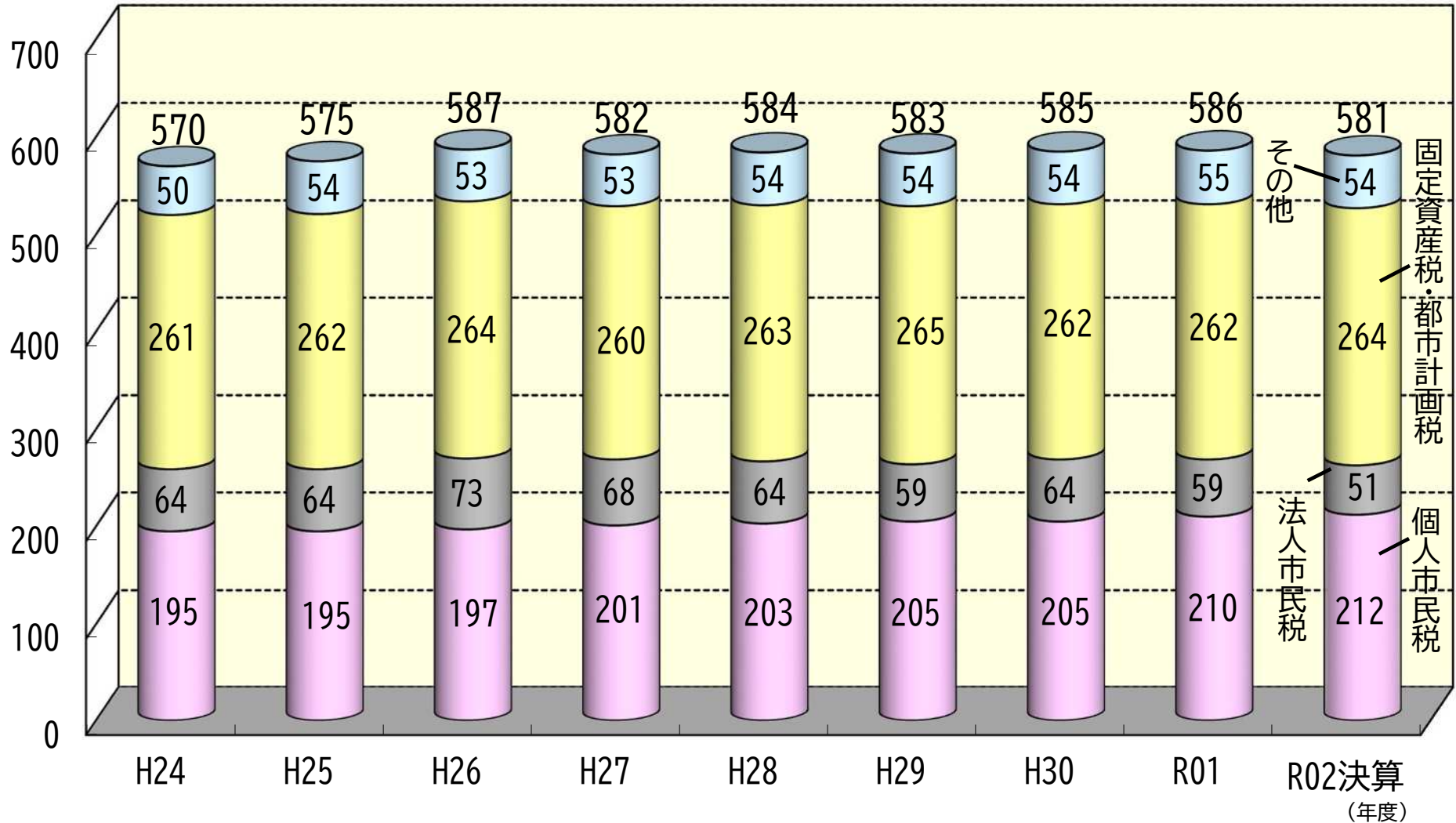
(単位:億円)



() R02構成比
 [] 前年度比

市税の推移

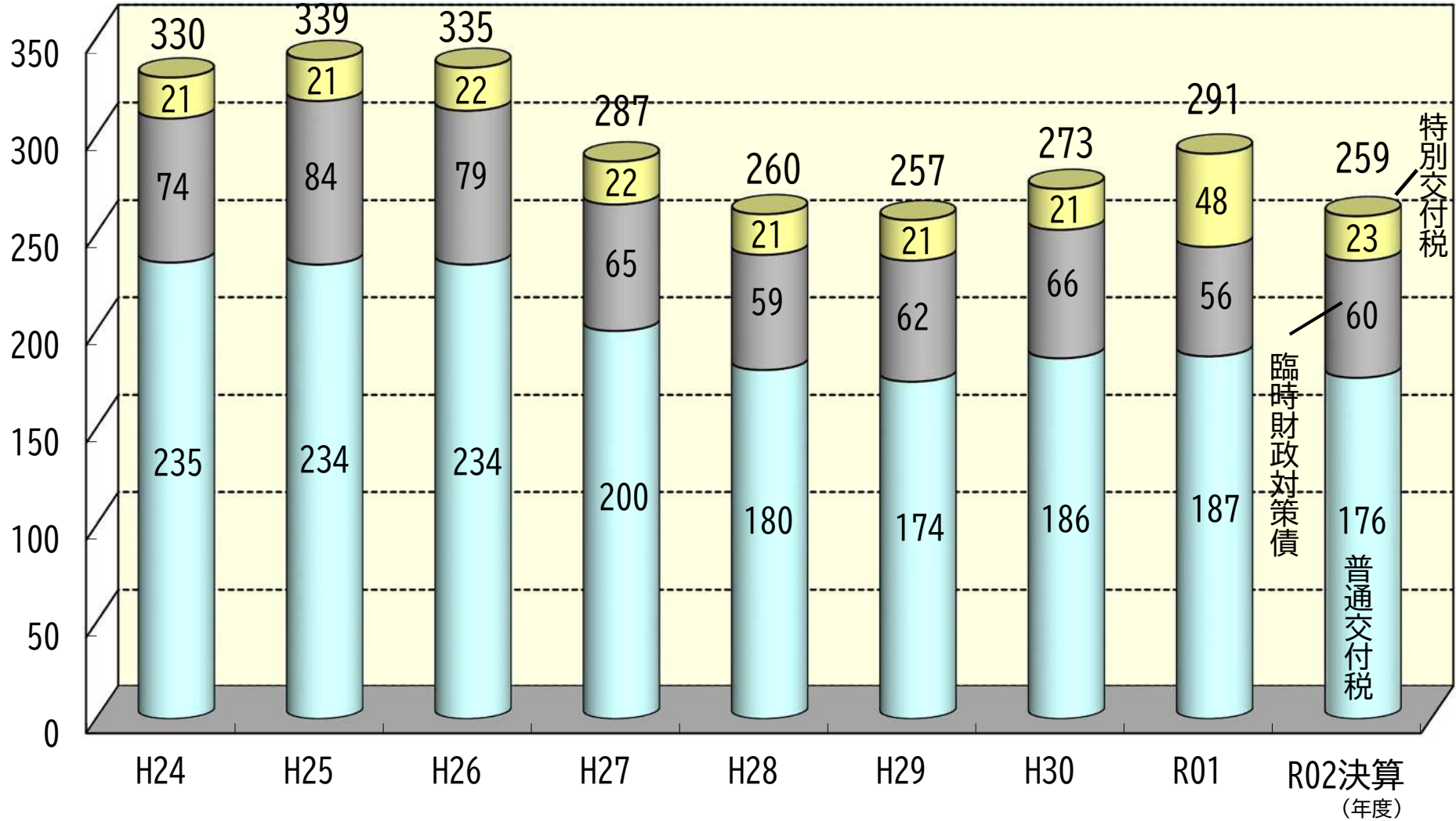
(単位:億円)



注) 市税のピークは平成9年度の624億円

地方交付税及び臨時財政対策債推移

(単位: 億円)

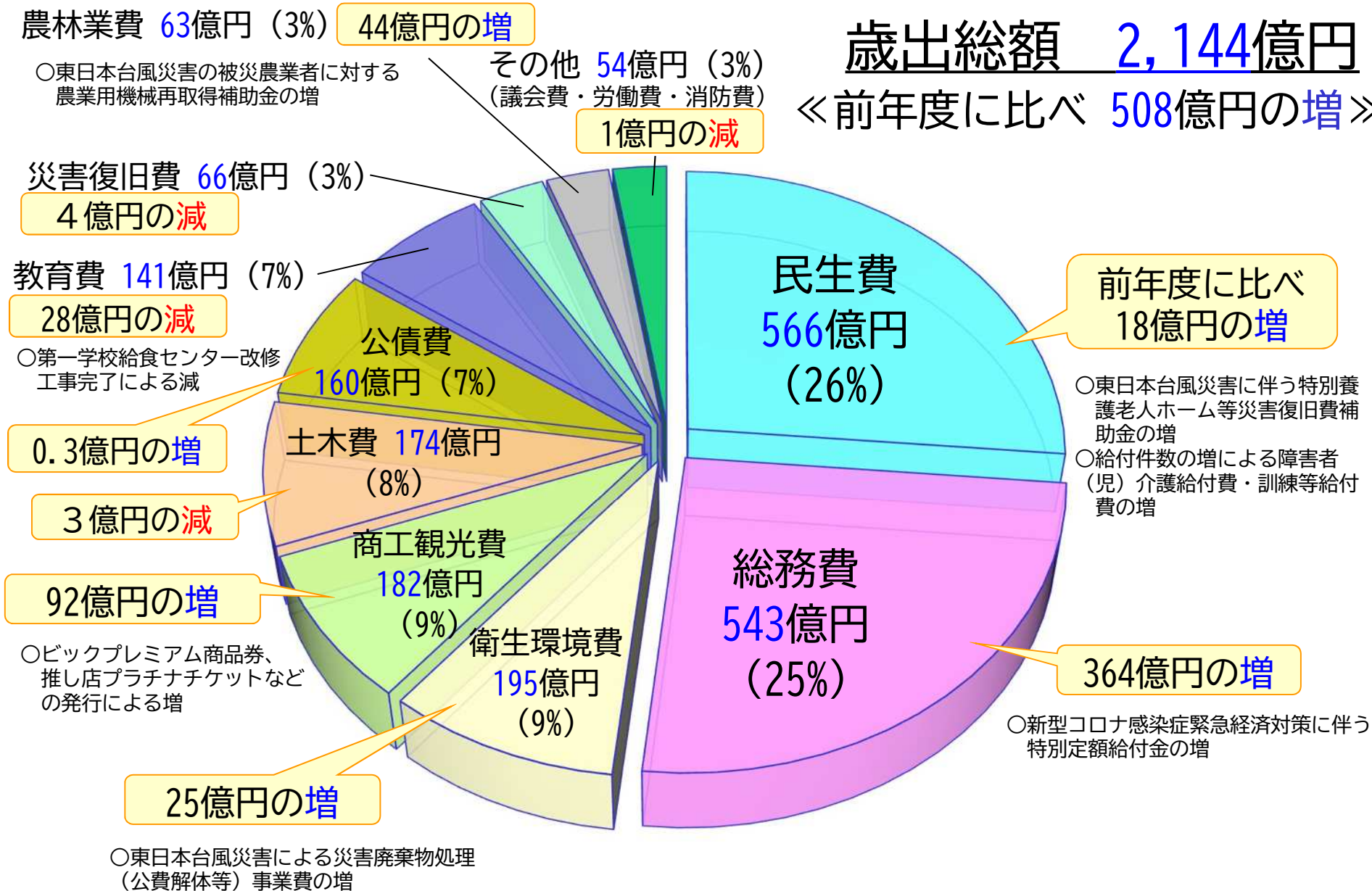


注) 合併算定替については、平成17年度から平成26年度までの期間経過後、段階的縮減期間を経て、令和元年度にて終了

一般会計 歳出(款別)の状況

歳出総額 **2,144億円**

《前年度に比べ **508億円の増**》



()内は、構成比 ○は主な増減内容

一般会計 歳出(款別)の主な増減内容

10

民生費 (+18.4億円)	➤ 高齢者福祉施設災害復旧費補助金(特別養護老人ホーム等) ➤ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+11.0億円 +5.0億円
総務費 (+363.5億円)	➤ 特別定額給付金給付事業(新型コロナ感染症緊急経済対策) ➤ 災害応急対策事業(避難所運営、応急仮設住宅賃借等)	+376.2億円 △11.6億円
衛生環境費 (+25.6億円)	➤ 災害廃棄物処理・公費解体事業(東日本台風災害) ➤ 焼却施設改修事業(ストックヤード建設、旧清掃センター焼却施設解体)	+16.5億円 +9.6億円
商工観光費 (+92.0億円)	➤ 新型コロナ経済対策事業(ビックプレミアム商品券、押し店プラチナチケット) ➤ 中小企業振興資金融資、制度融資保証料補給金	+61.1億円 +33.5億円
土木費 (△3.5億円)	➤ 長野駅周辺第二土地区画整理事業(公園、道路等整備完了) ➤ 道路除雪事業(前年比除雪量増加)	△9.0億円 +4.6億円
公債費 (+0.3億円)	➤ 市債元利償還金(サンマリーンながの整備等償還)	+1.3億円
教育費 (△28.0億円)	➤ 第一学校給食センター建設事業(R元年度完了)	△28.9億円
災害復旧費 (△4.5億円)	➤ 農業施設災害復旧事業(農地、排水機場等)	△15.7億円
農林業費 (+44.4億円)	➤ 被災農業者支援事業(農業用機械再取得等補助金)	+44.8億円

一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

11

(単位:億円)

性質別経費区分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
義務的	人件費	248	237	11	4.5%
	扶助費	304	303	1	0.3%
	公債費	160	160	0	0.2%
	義務的経費計	712	700	12	1.7%
投資的	普通建設(補助)	82	128	△46	△36.3%
	普通建設(単独)	100	89	11	12.2%
	災害復旧費	81	76	5	6.7%
	投資的経費計	263	293	△30	△10.4%
その他 ※	補助費等	675	173	502	289.3%
	物件費、貸付金ほか	494	470	24	5.3%
	その他経費計	1,169	643	526	81.9%
合計		2,144	1,636	508	31.0%

※その他＝補助費等、物件費、貸付金、維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金

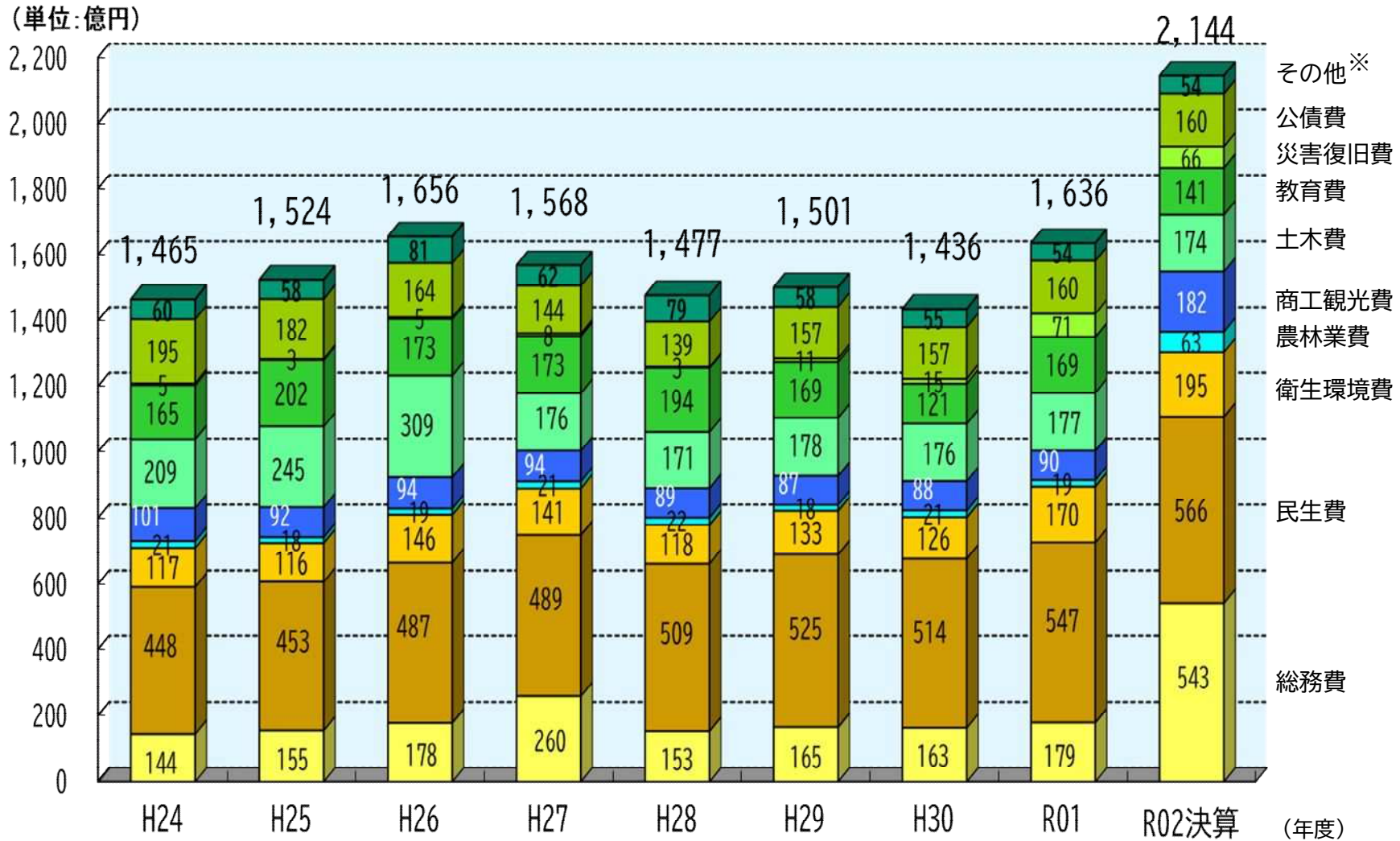
注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

一般会計 歳出(性質別)の主な増減内容

12

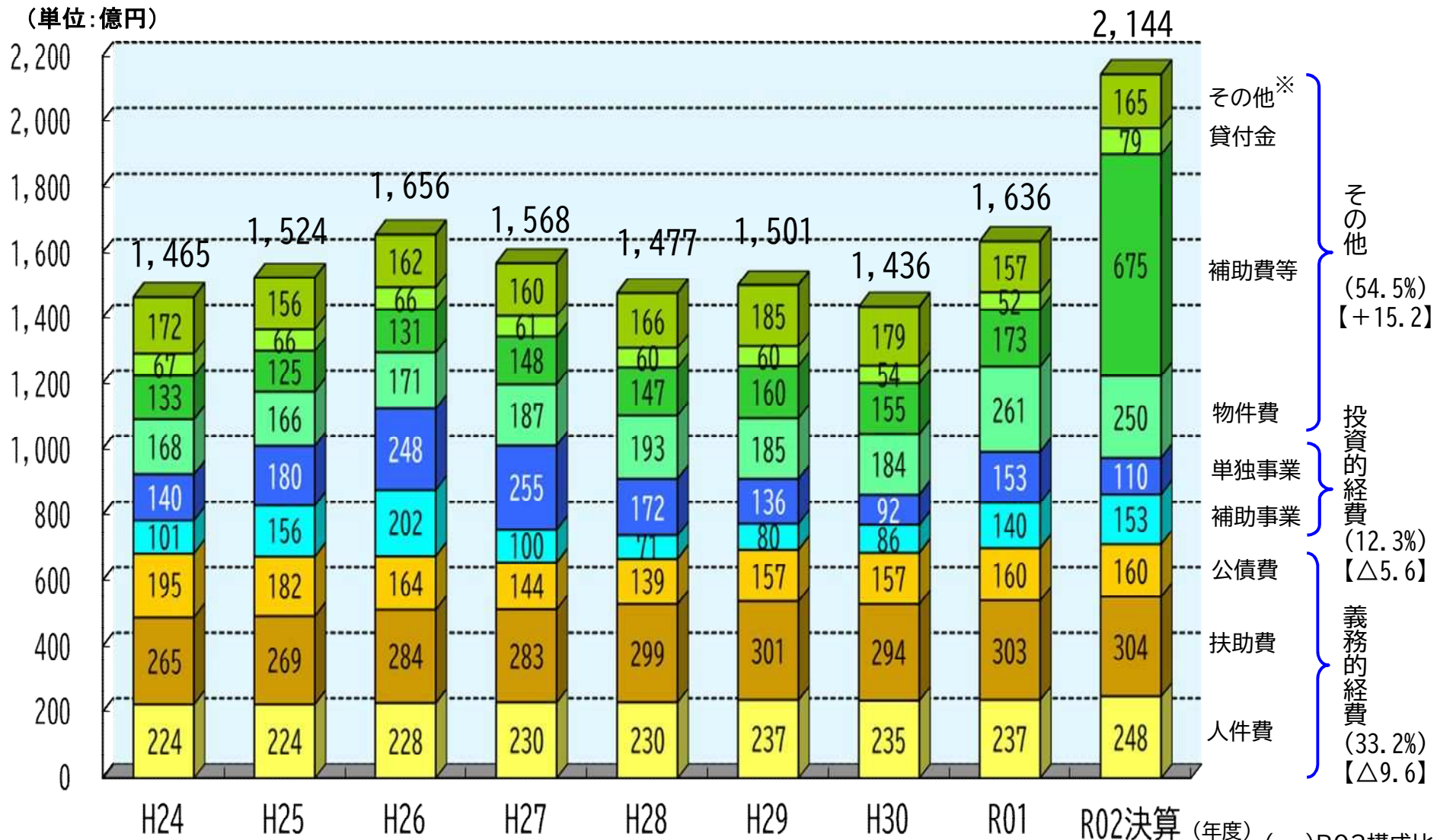
人件費 (+10.6億円)	➤ 会計年度任用職員人件費(物件費からの科目変更及び給料増)	+13.0億円
扶助費 (+0.8億円)	➤ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+4.8億円
	➤ 被災者生活再建支援金等(東日本台風災害)	△4.7億円
公債費 (+0.3億円)	➤ 市債元利償還金(サンマリーンながの整備等償還)	+1.3億円
普通建設費 (補助)(△46.5億円)	➤ 第一学校給食センター改修事業(R元年度完了)	△27.7億円
	➤ 長野駅周辺第二土地区画整理事業(公園、道路整備完了)	△8.3億円
普通建設費 (単独)(+10.8億円)	➤ 中条総合市民センター建設事業	+8.4億円
	➤ 国民宿舎松代荘改修事業	+4.6億円
災害復旧費 (+5.1億円)	➤ 高齢者福祉施設災害復旧費補助金(特別養護老人ホーム等)	+11.0億円
	➤ 小・中学校施設災害復旧事業	+3.8億円
	➤ 農業施設災害復旧事業(農地、排水機場等)	△15.7億円
補助費等 (+501.6億円)	➤ 特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)	+374.0億円
	➤ プレミアム付き商品券事業(ビックプレミアム商品券)	+49.3億円
	➤ 被災農業者支援事業(農業用機械再取得等補助金)	+44.8億円
物件費、貸付金 ほか(+24.9億円)	➤ 中小企業振興資金融資(預託金)	+28.3億円
	➤ 臨時・嘱託任用職員賃金等	△10.8億円

一般会計 歳出(款別)の推移



※ その他＝議会費、労働費、消防費

一般会計 歳出(性質別)の推移



※その他＝維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金
 注) 災害復旧費は投資的経費に含む

新型コロナウイルス感染症対策事業

15

令和2年度決算額 468.8億円

～主な事業～

☆ 給付金事業 385.9億円

- ▶ 特別定額給付金(376.2)、子育て世帯臨時特別給付金(4.7)、ひとり親世帯支援(3.9)、新生児臨時給付金(0.9) 等

☆ 感染予防対策事業、医療・福祉・教育関連事業 10.9億円

- ▶ 保健所感染症対策(2.1)、学校保健対策(1.7)、公共施設感染症予防(1.3)、保育所等感染症予防(0.8)、医療機関等感染予防物資支援(0.8) 等

☆ 企業・事業者支援、地域経済活性化事業 69.4億円

- ▶ ビッグプレミアム商品券(49.3)、制度融資保証料交付金(5.9)、押し店プラチナカット(4.5)、事業継続(家賃補助)緊急支援金(3.1)、公共交通運行支援(0.8) 等

☆ 観光誘客、文化・スポーツイベント、学生応援関連事業 2.6億円

- ▶ ながのエールフェスタ(0.7)、学生応援パック&企業移転・移住支援金(0.6)、誘客プロモーション(0.5)、長野市美術館WEBフェス(0.3) 等

注) 令和2年度補正予算計上事業

令和元年東日本台風災害関連事業

16

令和2年度決算額 210.4億円

参考（令和元年度決算額 157.7億円 2か年度合計 368.1億円）

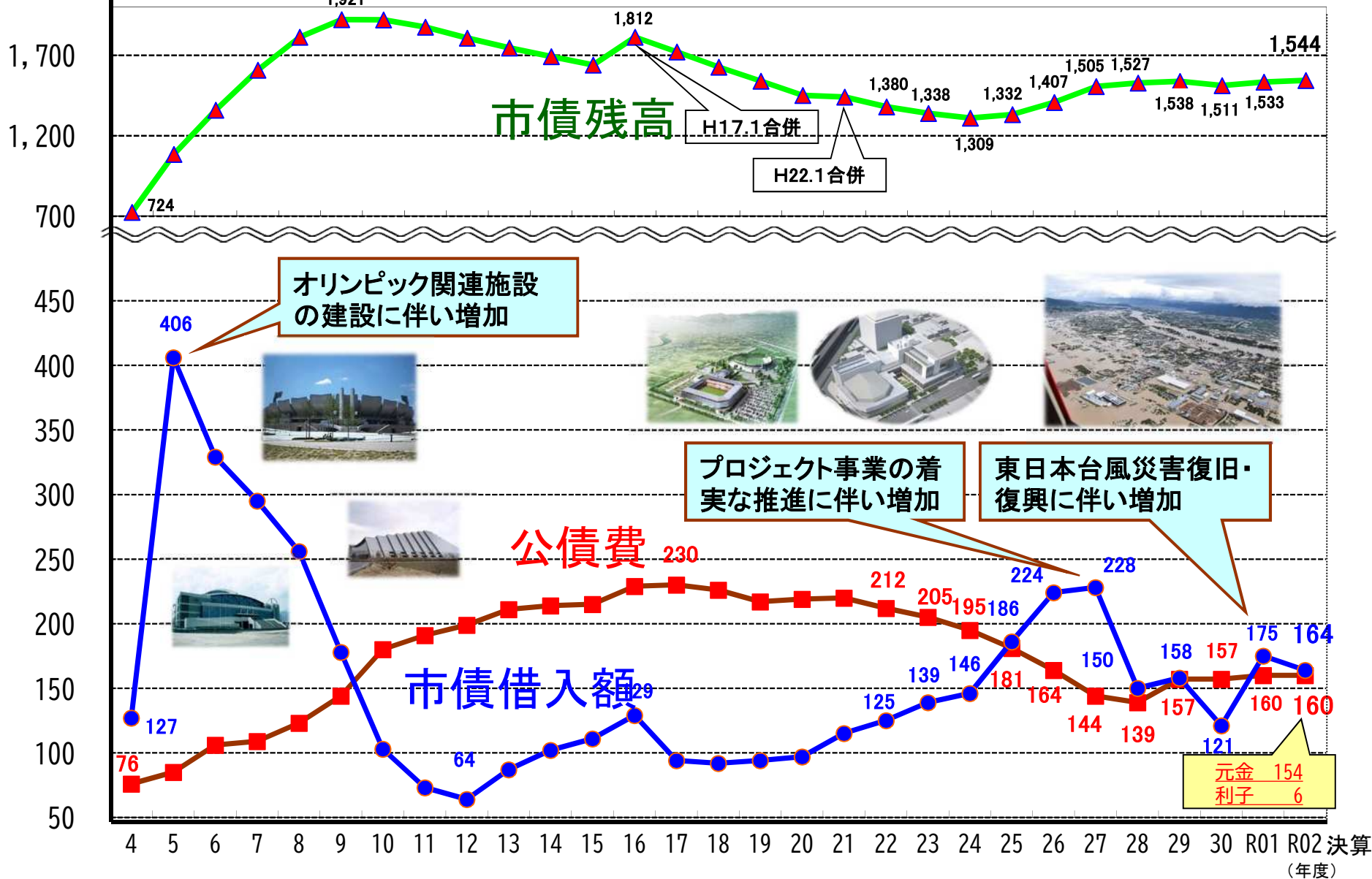
☆ 災害復旧・復興 主な事業

➤ 災害廃棄物収集運搬処理事業(公費解体含む)	60.2億円
➤ 被災農業者支援事業(農業用機械再取得等補助金)	44.8億円
➤ 農業施設災害復旧事業(排水機場、農道等)	38.8億円
➤ 中小企業振興資金融資	18.0億円
➤ 社会福祉施設等災害復旧費補助金(高齢者・障害者施設復旧)	12.5億円
➤ 小・中学校施設災害復旧事業(長沼小・豊野中)	7.5億円
➤ 借上型応急仮設住宅提供事業	3.5億円
➤ 道路・河川施設災害復旧事業(被災市道、高岡川等)	3.2億円
➤ 被災住宅応急修理事業	2.9億円
➤ 支所庁舎施設災害復旧事業(豊野、長沼支所)	1.4億円
➤ 被災者生活再建支援金支給等	0.8億円
➤ コミュニティ復興支援事業(被災地域公民館復興支援)	0.4億円
➤ 被災者に対する心のケア、見守り・相談	0.4億円 等

公債費及び市債借入・残高の推移

(一般会計)

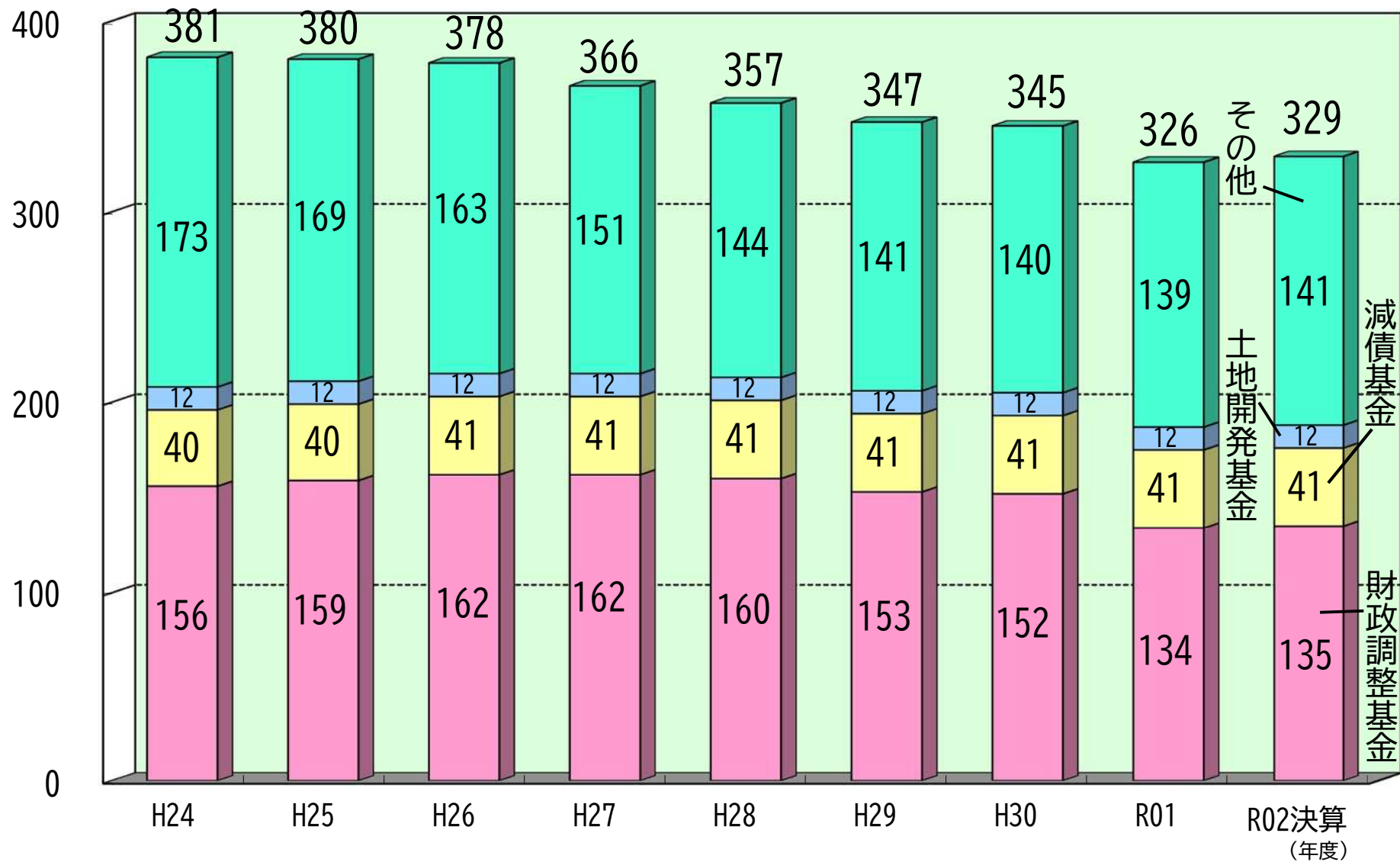
(単位: 億円)



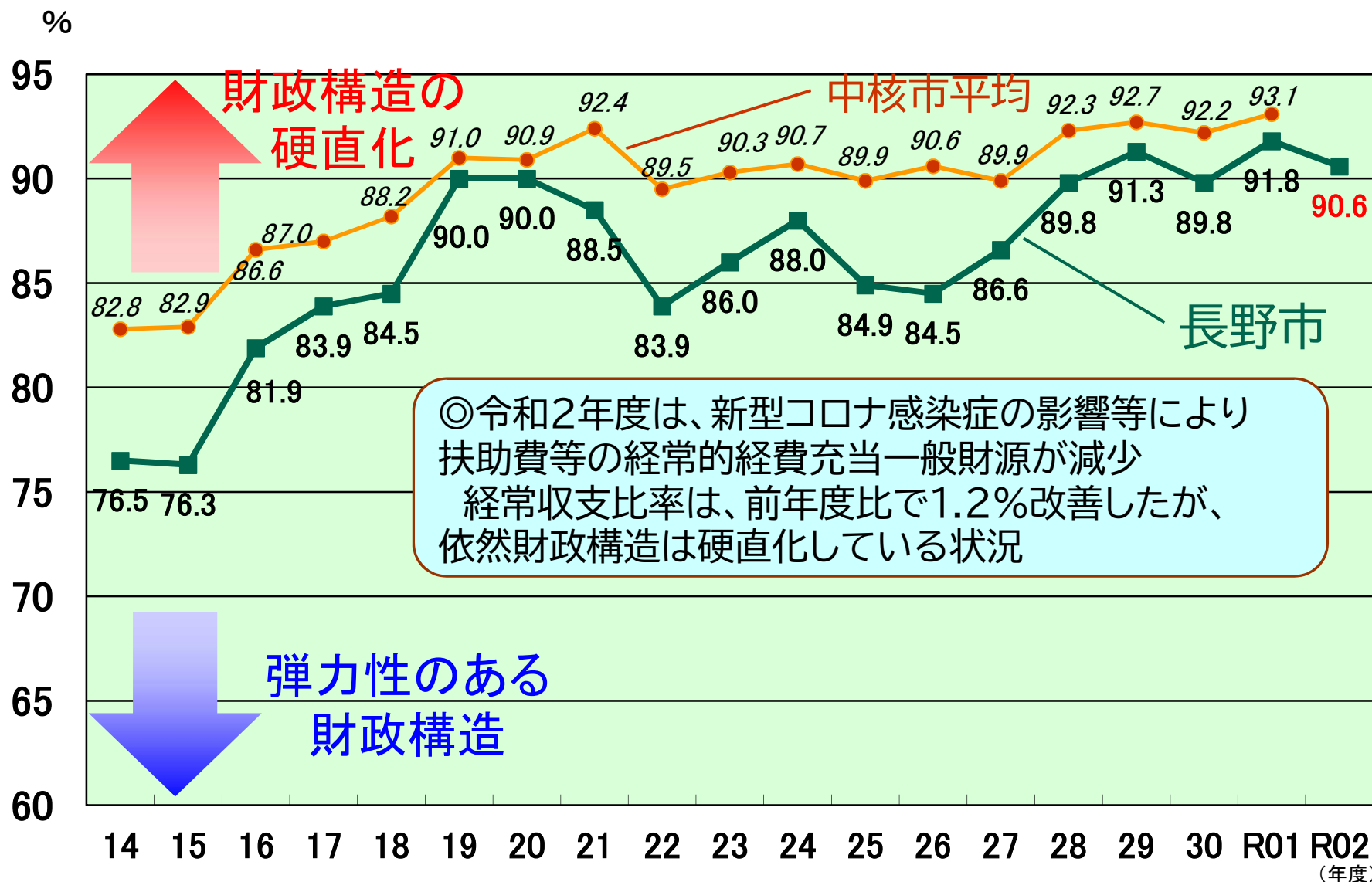
基金残高の推移

(単位：億円)

(一般会計)



経常収支比率の推移



経常収支比率 : 市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合

経常収支比率(対前年度比)

20

○分子の主な減要因：扶助費 子ども等への福祉医療費の減、
生活保護受給者への医療扶助の減 など

経常的経費充当一般財源

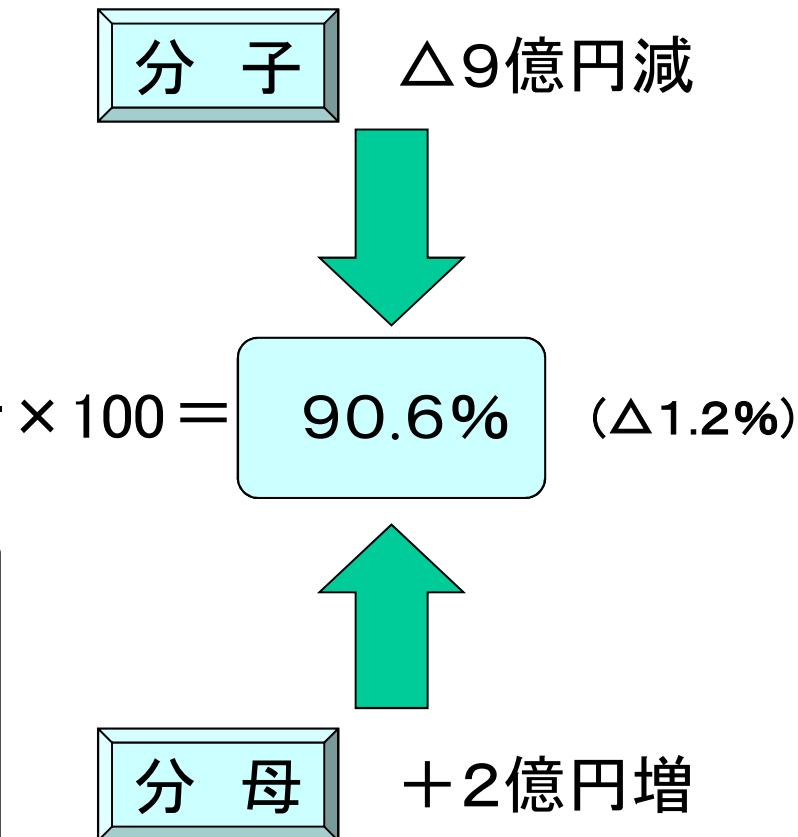
人件費、扶助費、公債費、
物件費、繰出金 など

817億円

経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、
普通交付税、臨時財政対策債
など

902億円



○分母の主な増要因：臨時財政対策債、地方消費税交付金の増 など

健全化判断比率等の概要①

○ 財政健全化法とは

地方自治体の財政破綻を未然に防止し、財政の早期健全化を促すため、平成19年度に国会で成立した法律（平成19年度決算から公表）

○ 健全化判断比率等の公表

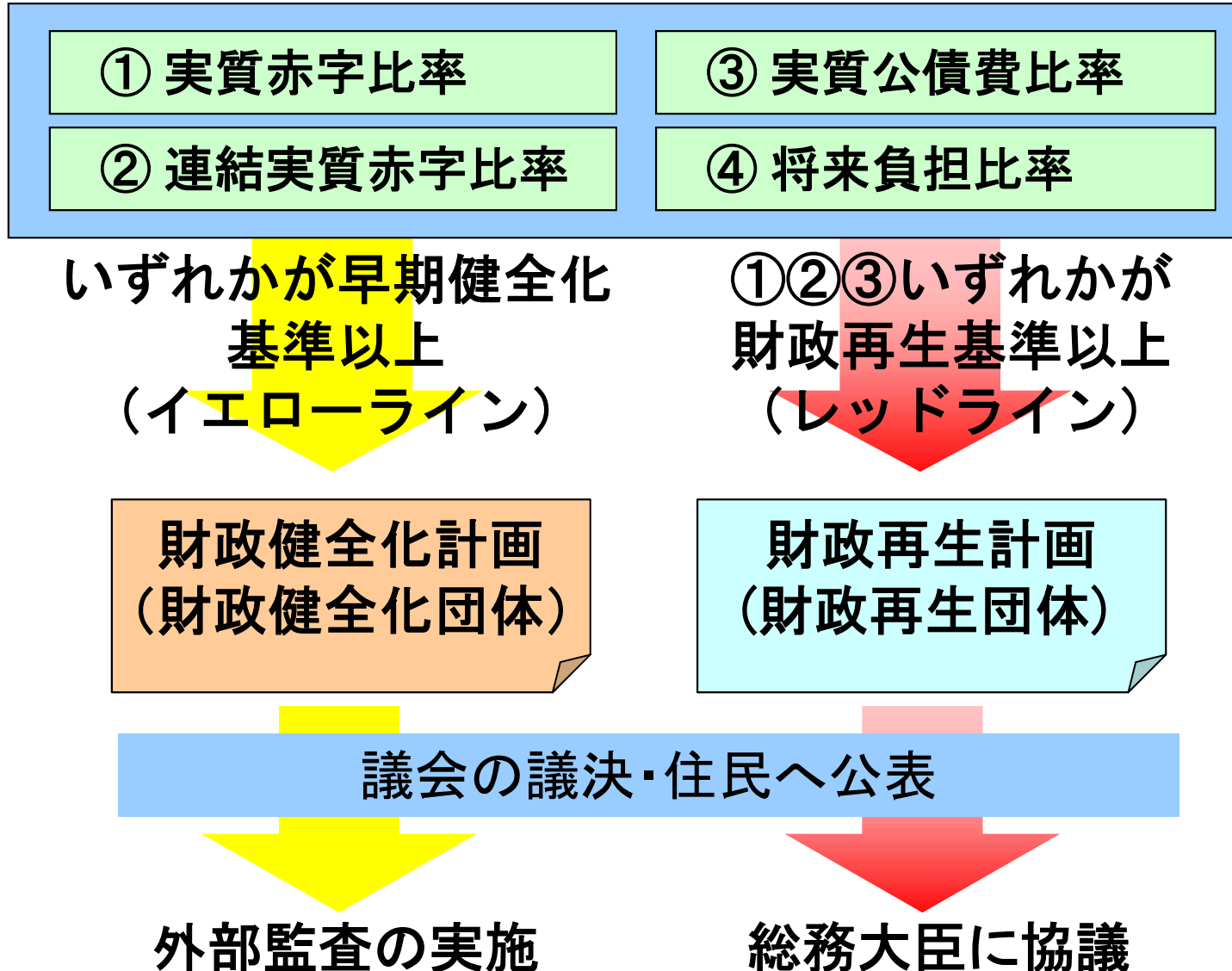
毎年度、下の比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、住民に公表しなければならない。

一般会計等	公営事業会計	一部事務組合 広域連合	公社 第三セクター
	公営企業会計		
① 実質赤字比率	⋮	⋮	⋮
② 連結実質赤字比率			⋮
③ 実質公債費比率			⋮
④ 将来負担比率			
資金不足比率（会計ごと）			

健全化判断比率等の概要②

22

○ 財政の早期健全化・再生



長野市健全化判断比率等

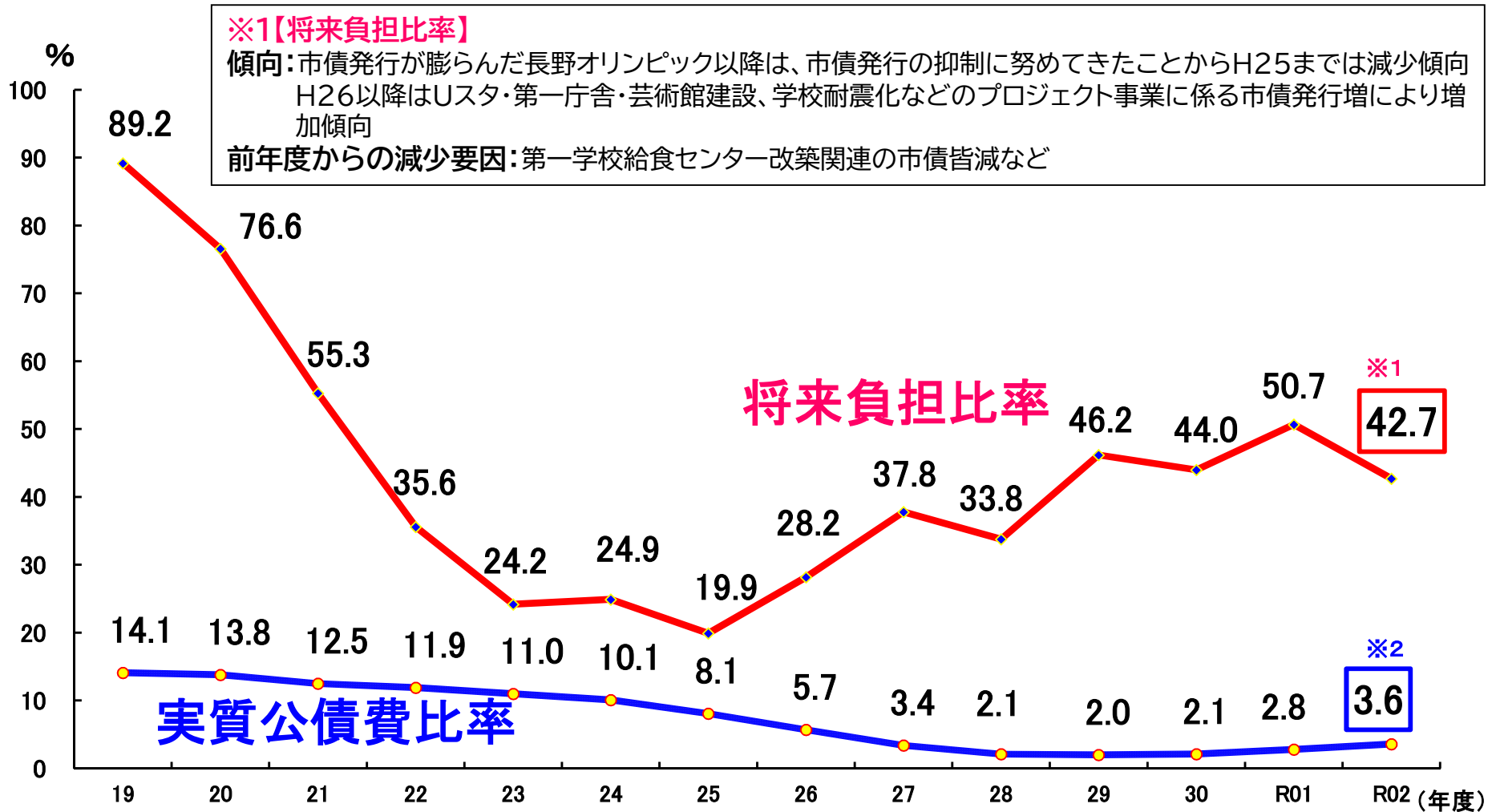
いずれの比率においても、国の基準（早期健全化基準）を大きく下回る。
 （東日本台風災害等の影響により悪化した前年度の比率から概ね改善）

	算定比率		早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
	(速報値)	前年度		
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※2に対する比率	— % (▲4.99%)※1	— % (▲0.23%)※1	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模※2に対する比率	— % (▲30.32%)※1	— % (▲24.96%)※1	16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模※1に対する比率(過去3年間の平均値)	3.6 %	2.8 %	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※2に対する比率	42.7 %	50.7 %	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業に対する比率	— % 全ての公営企業において資金不足なし	— %	(経営健全化基準) 20 %	

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がマイナス(黒字)のため、「▲」で表記

※2 標準財政規模：「標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさ

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



※2【実質公債費比率】

傾向:オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少傾向

前年度からの増加要因:第一庁舎・芸術館建設の元金償還の本格化、サンマリンながの更新整備等の元金償還開始